

平成26年度

6月補正予算
事業概要説明資料

平成26年6月17日

目 次

(危機管理部)	
山岳遭難防止対策の強化	1
岐阜県防災情報通信システムの整備強化	2
(環境生活部)	
未来会館の再開に向けた施設改修工事	3
(農政部)	
今冬の大雪による被災農業者に対する復旧支援	4

所 属	危機管理部	危機管理政策課	
係 名	政策企画係	内線	2414

山岳遭難防止対策の強化

1 事業費 7,300 (9,450 → 16,750)

【財源内訳】

一般財源 7,300

【主な使途】

補助金 3,800

委託料 1,514

2 背景・現状

近年、県内における山岳遭難事故は増加傾向にあり、平成25年は遭難件数93件(前年比+28件)と、現存する統計資料で過去最多を記録し、憂慮すべき状況となっている。

また、本年5月末現在の県内の山岳遭難事故件数は43件、前年同比17件の増となっていることから、早急な対策が求められている。

3 事業目的

県内の山岳遭難事故の約6割が北アルプスで発生していることから、北アルプス地区を対象に、登山者に登山の届け出を義務付ける新たな条例を制定することにより、登山者による事前の準備の徹底を促し、山岳遭難事故の発生の危険性を低減させる。

また、夏山・秋山シーズンに向けた登山者への指導體制や情報発信の強化を図り、山岳遭難事故の未然防止を図る。

4 事業概要

(1) 岐阜県北アルプス地区における山岳遭難の防止に関する条例(案)の円滑な施行

- ・ 条例の施行に向けた周知、広報活動等の実施
- ・ 登山者からの登山の届け出の受付事務等を民間団体に委託(予定)

(2) 北アルプスへの登山者に対する指導體制及び情報発信の強化(県山岳遭難防止対策協議会への補助事業)

- ・ 夏山から秋山シーズンの間の祝日・休日に、登山者への安全登山の呼びかけや山岳パトロールを行う指導員を登山口に常駐させるための経費を助成
- ・ 新たに山頂付近の気象情報や注意情報を発信する経費を助成

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○ 防災運営費		
岐阜県山岳遭難防止対策協議会補助金		
山岳遭難防止対策推進費		

所 属	危機管理部 危機管理政策課		
係 名	防災情報整備係	内線	2417

岐阜県防災情報通信システムの整備強化

1 事業費 128,400 (56,196 → 184,596)

【財源内訳】

県債 100,300
一般財源 28,100

【主な用途】

委託料 125,400 (設計委託費)
旅費等 3,000 (現地立会旅費等)

2 背景・現状

県防災情報通信システムは、老朽化が進み、かつ、画像情報の共有ができないなど災害対応のニーズに十分に答えられないという課題を有している。

このため、次期システムとして地上系通信と衛星系通信、更に強靱な通信システムとするため移動系通信を整備し、三層一体のシステムにて運用することとした。

三層一体整備の方針に基づき、新たな県防災情報通信システムの基本的なフレームづくりを行ってきた基本設計業務の中で検討を行った結果、より災害に強いシステムを構築するため見直しが必要となった。

3 事業目的

一般通信回線に頼らない独自の通信システムを整備することにより、災害時に一般通信回線が混雑や断線により使用できない場合であっても、県、市町村、消防本部及び国機関等の拠点並びに災害現場において確実に防災情報を共有する。

4 事業概要

平成25年度から実施している基本・実施設計において、以下の追加設計を行う。

(1) 追加設計の概要

- ア 中継局間の無線回線のループ化（複線化）に伴う設計
- イ 移動系無線設備の見直しに伴う設計
- ウ 既存鉄塔等の安全性（耐震性）確認に伴う設計

(2) スケジュール

基本・実施設計 平成26年1月～平成27年3月

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○防災行政無線整備費		
岐阜県防災情報通信システム基本設計・実施設計委託費		
岐阜県防災情報通信システム整備事業費 (用地補償業務費)		

所 属	環境生活部 文化振興課		
担当(係)名	文化施設係	内線	2458

新 未来会館の再開に向けた施設改修工事

1 事業費 168,000 (0 → 168,000)

【財源内訳】	【主な用途】
県債 123,300	委託料等 15,137 (工事監理委託等)
一般財源 44,700	工事請負費 152,863 (本工事)
(平成26年度～27年度	債務負担行為 1,188,600)

2 背景・現状

平成23年度から休止している未来会館については、県有財産の有効活用という観点から「文化施設」と「運転教育施設」の二つの機能をあわせ持つ複合的な施設として、平成27年度中の再開を予定している。

【文化施設部分】

○基本コンセプト

- ・子ども、若者など次世代の文化芸術の担い手を育成し、新たな文化を創造していくための県民参加型の拠点
- ・障がい者の文化芸術活動の拠点

【運転教育施設部分】

- ・運転免許更新等の機能を岐阜市三田洞から移転し、県民の利便性を向上
- <移転する主な機能>
- ・運転免許証の更新、再交付
 - ・更新時、処分者等の講習

3 事業目的

未来会館の再開に向けて必要となる施設改修工事を実施する。

4 事業概要

- (1) 建設工事及び工事監理 168,000 千円
(2) 建設工事及び工事監理 (債務負担行為) 1,188,600 千円

【改修後レイアウト】

階	文化施設	運転教育施設
6		運転免許課事務室・聴聞室 他
5		免停・取消処分者講習室 他
4	長良川ホール、練習室、楽屋	
3		講習室3室
2		受付・講習センター事務室 他
1	文化芸術県民ギャラリー、セミナー室他	

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (2) 企画調査費
(明細書事業名) ○文化施設管理費
未来会館施設設備整備費 (本工事)
未来会館施設設備整備費 (付帯工事)

所 属	農政部 農業経営課 担い手対策室
係 名	農地利用集積係 内線 2846

新 今冬の大雪による被災農業者に対する復旧支援

1 事業費 107,279 (0 → 107,279)

【財源内訳】

国庫 103,535
一般財源 3,744

【主な使途】

補助金 107,279

2 背景・現状

今冬の大雪により、中濃、東濃、飛騨地域において農業生産施設（パイプハウス等）を中心に被害が発生し、地域の基幹産業である農業が大きな被害を受けた。

農業生産施設の再建・修繕には、農業者の経済的負担が大きいことから、離農・生産規模の縮小などによる産地衰退が懸念されている。

3 事業目的

被害を受けた農業者に対して、農産物の生産に必要な施設の復旧及び倒壊等した施設の撤去への緊急的な支援を行い、農業者の早期営農再開及び農産物の安定供給に万全を期す。

4 事業概要

○被災農業者に対する復旧支援

(1) 農業生産施設の再建・修繕への助成 (96,048)

・補助率：1/2以内

(2) 被災した農業生産施設の撤去への助成 (11,231)

・補助率：定額

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (13) 農村教育推進費
(明細書事業名) ○農業後継者育成対策費
経営体育成支援事業費 (雪害緊急対策)